

# 令和6年度理事会議案書

令和6年6月4日

全国積雪寒冷地帯振興協議会

# 次 第

## 議 事

- |           |                                  |          |    |
|-----------|----------------------------------|----------|----|
| (1) 第1号議案 | 令和5年度事業報告                        | ・・・・・・・・ | 1頁 |
| (2) 第2号議案 | 令和5年度決算報告                        | ・・・・・・・・ | 2頁 |
| (3) 第3号議案 | 令和6年度事業計画(案)                     | ・・・・・・・・ | 6頁 |
| (4) 第4号議案 | 令和6年度収支予算(案)                     | ・・・・・・・・ | 7頁 |
| (5) 第5号議案 | 令和7年度政府予算に関する<br>雪寒地帯対策関係要望骨子(案) | ・・・・・・・・ | 8頁 |

## 第1号議案

# 令和5年度事業報告

### 1 理事会

#### (1) 令和5年5月30日(火) 書面開催

以下について審議し、それぞれ議決されたほか、令和6年度政府予算に対する要望について意見を照会

ア 令和4年度事業報告について

イ 令和4年度決算報告について

ウ 令和5年度事業計画について

エ 令和5年度収支予算について

オ 令和6年度政府予算に関する雪寒地帯対策関係要望骨子について

#### (2) 令和6年3月29日(金)

以下について審議し、議決された。

ア 次期理事の選任について

(※ 役員については、令和6年4月10日付けで議決。)

### 2 令和6年度政府予算及び豪雪地帯安全確保緊急対策交付金等に対する要望活動の概要

#### (1) 令和5年6月13日(火)

国土交通省に対し、令和6年度政府予算に対する要望活動を実施

### 3 情報提供活動

ホームページ (<http://www.sekkankyo.org/>) による情報提供を行った。

### 4 監査

令和5年度決算の監査

令和6年5月15日(水) 南魚沼市、津南町

## 第2号議案

### 令和5年度決算報告

#### 令和5年度収支計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

#### 1 収入の部 (単位:円)

科 目	予算額	執行済額	差異	備 考
分担金	1,040,000	1,040,007	△ 7	
分担金	1,040,000	1,040,000	0	
雑収入	0	7	△ 7	預金利息等
繰入金	0	0	0	
繰入金	0	0	0	
雑収入	1,000	54	946	
雑収入	1,000	54	946	預金利息等(未収金含む)
収入合計	A 1,041,000	1,040,061	939	

#### 2 支出の部 (単位:円)

科 目	予算額	執行済額	差異	備 考
事業費	670,000	570,778	99,222	
要望活動費	340,000	440,538	△ 100,538	要望活動
情報活動費	130,000	130,240	△ 240	ホームページ運営、サーバー移行
調査研究費	50,000	0	50,000	幹事会
会議費	150,000	0	150,000	理事会
事務費	320,000	136,642	183,358	
旅費	300,000	116,562	183,438	事務局旅費
需用費	20,000	20,080	△ 80	事務用品等
予備費	51,000	0	51,000	
支出合計	B 1,041,000	707,420	333,580	
当期収支差額	C(A-B) 0	332,641	△ 332,641	
前期繰越収支差額	D 6,819,942	6,819,942	0	令和4年度からの繰越金
次期繰越収支差額	C+D 6,819,942	7,152,583	△ 332,641	令和6年度への繰越金

## 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、未収金・未払金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金(普通預金)	5,776,638	6,119,279
分担金(普通預金)	1,050,008	1,040,008
未収金	6	6
普通預金未払利息	6	6
定期預金未払利息	0	0
分担金未払い分	0	0
雑収入	0	0
資 産 合 計	6,826,652	7,159,293
未払金	6,710	6,710
情報政策費	6,710	6,710
幹事会旅費	0	0
タクシー代	0	0
調査研究費	0	0
要望活動費	0	0
負 債 合 計	6,710	6,710
分担金次年度繰越額	0	0
次期繰越収支差額	6,819,942	7,152,583

## 令和5年度監査報告書

全国積雪寒冷地帯振興協議会規約第7条第4項の規定に基づき、令和5年度の会務及び会計について監査を実施したので、その結果を下記のとおり報告します。

### 記

- 1 監査日 令和6年 5月 15日 (水)
- 2 場 所 南魚沼市役所
- 3 監査の範囲 令和5年度における会務及び会計について
- 4 提出を求めた書類 (1) 事業実施に関する書類の写し  
(2) 収入・支出に関する書類の写し  
(3) 預金通帳の写し  
(4) その他関係書類
- 5 監査の結果  
関係書類を詳細に監査したところ、収入・支出その他について適正に処理されているものと認める。

令和6年 5月 15日

全国積雪寒冷地帯振興協議会

監 事

林 吾男



## 令和5年度監査報告書

全国積雪寒冷地帯振興協議会規約第7条第4項の規定に基づき、令和5年度の会務及び会計について監査を実施したので、その結果を下記のとおり報告します。

### 記

- 1 監査日 令和6年 5月15日(水)
- 2 場所 津南町役場
- 3 監査の範囲 令和5年度における会務及び会計について
- 4 提出を求めた書類 (1) 事業実施に関する書類の写し  
(2) 収入・支出に関する書類の写し  
(3) 預金通帳の写し  
(4) その他関係書類
- 5 監査の結果  
関係書類を詳細に監査したところ、収入・支出その他について適正に処理されているものと認める。

令和6年 5月15日

全国積雪寒冷地帯振興協議会

監事

梁原悠



## 第3号議案

### 令和6年度事業計画（案）

積雪寒冷地帯の道府県及び市町村が緊密に連携し、会の目的を達成するため次の事業を行う。

#### 1 雪寒対策の推進

- (1) 政府及び主要政党に対し、要望実現に向けて要望活動を行う。
- (2) 幹事会において、豪雪法特例措置の延長等への対応について調査研究を行う。
- (3) 雪寒地帯に関する具体的な情報収集テーマを定め、会員間の情報共有を行う。

#### 2 広報・情報提供

- (1) ホームページ等により本会活動の情報発信を行う。
- (2) 雪寒地帯に関する具体的な情報収集テーマを定め、会員間の情報共有を行う。

#### 3 会議の開催

- 理事会を開催し、協議会の運営事項等を協議・決定する。

## 第4号議案

### 令和6年度収支予算(案)

令和6年4月1日～令和7年3月31日

#### 1 収入の部

(単位:円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	備考
分担金	1,040,000	1,040,000	0	
分担金	1,040,000	1,040,000	0	
繰入金	0	0	0	
繰入金	0	0	0	
雑収入	1,000	1,000	0	
雑収入	1,000	1,000	0	預金利息等
収入合計	A 1,041,000	1,041,000	0	

#### 2 支出の部

(単位:円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	備考
事業費	660,000	670,000	△ 10,000	
要望活動費	340,000	340,000	0	要望資料作成
情報活動費	120,000	130,000	△ 10,000	ホームページ運営
調査研究費	50,000	50,000	0	幹事会
会議費	150,000	150,000	0	理事会
事務費	330,000	320,000	10,000	
旅費	300,000	300,000	0	事務局旅費
需用費	30,000	20,000	10,000	事務用品等
予備費	51,000	51,000	0	
支出合計	B 1,041,000	1,041,000	0	
当期収支差額	C(A-B) 0	0	0	
前期繰越収支差額	D 7,152,583	6,819,942	332,641	令和5年度からの繰越金
次期繰越収支差額	C+D 7,152,583	6,819,942	332,641	令和7年度への繰越金

#### 【主な増減】

##### ○需用費

R5 20,000円→R6 30,000円

- ・ 監査資料に必要な資料の発行に R5 年度から手数料が発生することになった。  
(未払利息証明書…440円)
- ・ R4,R5 と流用事案が発生しており、突発的な支出の可能性もあるため増額

##### ○情報活動費

R5 130,000円→R6 120,000円

- ・ R5 年度はサーバー移行作業のため増額していたが R6 は必要ないため減額

## 第5号議案

### 令和7年度政府予算に関する雪寒地帯対策関係要望骨子（案）

#### <重点要望>

##### 【国土交通省関係】

#### 1 持続可能な道路除排雪体制の確保

- (1) すべての地方自治体が安心して万全の道路除雪ができるよう、道路除雪費、除雪機械購入費等について、雪寒法に定める補助率2/3を充足する国庫支出金総額を確保すること。
- (2) 豪雪時において、地方自治体の負担が増大しないよう、臨時特例措置等により必要な財政支援を行うこと。
- (3) 除排雪作業時に支障となり、また除雪作業等により損傷しやすい防護柵等、道路施設の撤去・設置等の作業は、除雪に関連して必要となる作業であることから、これら除雪関連作業に対する地方負担の軽減を図ること。
- (4) 雪寒地帯等の道路除雪等に関する特別な財政需要に配慮した特別交付税の配分を行うこと。
- (5) 高速道路及び直轄国道においては、除雪機械の増強やスタック発生箇所における融雪施設の設置等による除雪体制の強化など、通行止めをできるだけ発生させない事前対策の更なる充実を図るとともに、やむを得ず通行止めを実施した場合は、早期の規制解除に向けた集中除排雪体制の強化や、通行止め解除の目途の発信などについて、関係機関と連携して取組を進めること。
- (6) 持続可能な除排雪体制の構築に向け、除雪オペレータの担い手確保や、ICT活用による除雪作業の効率化など、地方自治体が進める取組に対し更なる財政支援を図るとともに、ICTを活用した新技術を地方自治体が早期に導入できるように、除雪作業の効率化等に向けた技術開発をより一層推進すること。

##### 【国土交通省、財務省関係】

#### 2 豪雪地帯安全確保緊急対策交付金の拡充等

- (1) 豪雪地帯の自治体が地域の実情に応じて除排雪体制を持続可能なものとするため、豪雪地帯安全確保緊急対策交付金について、除排雪の共助体制が定着するよう現行の事業期間終了後も地域の取組に応じた支援を継続し、地方自治体の意見を聞きながら支援の拡充や必要な制度改善等を行うとともに、予算額の安定的な確保・拡充を行うこと。

(2) 深刻な担い手不足や死傷事故発生の抜本的解決に向けて、除排雪の安全設備・装備や、自動化・省力化につながる克雪技術の開発については、補助率を引き上げるなど地域の取組を促進させるとともに、引き続き国が率先して研究・開発を行うこと。

## <個別要望>

### 【内閣府関係】

- 普段降雪の少ない地域等で大雪となった場合の広域的な応援派遣の体制や費用負担等の仕組みづくり

### 【総務省関係】

- 雪寒地帯の実情を踏まえた財政需要の算定等
- 一般補助施設整備等事業債・豪雪対策整備事業分に対する交付税措置等

### 【文部科学省関係】

- 雪氷防災に関する調査研究の充実

### 【厚生労働省関係】

- 低所得者への灯油購入助成に対する財政支援

### 【農林水産省関係】

- 豪雪等により被災した農業生産施設に係る復旧支援の拡充
- 市町村・地域組織等が行う農道除雪等の取組や、復旧に対する柔軟な支援制度の創設
- 農用地に係る除雪費用支援制度の創設

### 【農林水産省、国土交通省】

- なだれ危険箇所・未整備箇所を計画的に整備するための事業費の確保
- 地滑り等融雪災害対応に対する支援

### 【経済産業省、農林水産省、総務省、環境省関係】

- 雪冷熱エネルギーを活用した取組に対する技術的・財政的な支援の拡充

### 【経済産業省、環境省関係】

- 豪雪地帯における気象条件に順応した太陽光パネル、電気自動車等の導入促進に向けた技術開発や財政支援の充実

### 【経済産業省、環境省、国土交通省関係】

- 電気自動車への迅速な充電体制等の検討

### 【経済産業省、国土交通省、内閣府、デジタル庁関係】

- 積雪時での活用を含めた自動走行の通年実用化に向けた取組の推進

### 【国土交通省、内閣府、経済産業省、文部科学省関係】

- 大雪時における政府一体となった国民の行動変容を促す取組の推進

【国土交通省】

- 克雪住宅の維持管理経費や消融雪に係る燃料費に対する税制優遇及び克雪住宅の普及
- 雪により倒壊した空き家等の除去、除雪等の安全措置に対する財政支援
- 冬期集合住宅の整備・運営に対する財政支援
- 雪処理時の転落事故防止等のための安全対策の普及
- 消雪パイプ等の融雪施設に係る電気料金等に対する支援の充実
- 冬期鉄道輸送力の確保
- 航空路の安全かつ安定運航の確保
- 高規格道路等の着実な整備・機能強化
- 雪寒地帯における道路整備に対する国費率の更なる拡充
- 道路施設等の維持修繕・更新に対する地方負担の軽減
- 老朽化した流雪溝・融雪溝等の更新に対する支援
- 国土強靱化に必要な予算・財源の確保など制度設計への十分な配慮
- 雪を活用した観光による交流人口の拡大に向けた取組の推進
- 気象予測に関する調査研究の充実及び情報発信の強化